

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社

コード番号 5440 URL <https://www.kyoeisteel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣富 靖以

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員本社経営企画部長 (氏名) 増田 晶紀 TEL 06-6346-5221

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	76,625	△15.9	4,876	61.0	4,894	48.2	3,944	92.5
2023年3月期第1四半期	91,060	40.3	3,029	38.6	3,302	28.2	2,049	56.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,519百万円 (△40.8%) 2023年3月期第1四半期 5,945百万円 (19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	90.74	-
2023年3月期第1四半期	47.14	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	330,663	190,861	54.8
2023年3月期	337,713	190,174	53.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 181,093百万円 2023年3月期 179,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	15.00	-	65.00	80.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	15.00	-	55.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期の期末配当には、創立75周年記念配当5円が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	157,000	△14.1	9,000	47.9	8,500	31.1	6,000	47.9	138.06
通期	335,000	△5.8	20,000	35.0	18,000	22.7	12,000	△8.4	276.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	44,898,730株	2023年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,439,755株	2023年3月期	1,439,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	43,458,975株	2023年3月期1Q	43,458,975株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、各種政策の効果を受け個人消費や設備投資は緩やかに持ち直し、回復の動きがみられました。世界経済においても、金融引き締めや物価上昇などによる景気下押しリスクを抱え、一部の地域においては弱基調で推移しましたが、全体として回復基調にありました。こうした中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は前年同期対比14,435百万円（15.9%）減収の76,625百万円、連結営業利益は同1,847百万円（61.0%）増益の4,876百万円、連結経常利益は同1,592百万円（48.2%）増益の4,894百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同1,895百万円（92.5%）増益の3,944百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、国内の建設需要が堅調に推移する中、製品出荷量は前年同期対比0.4万トン増の40.9万トンとなりました。鉄スクラップ価格は4月以降軟調に推移し前年同期対比11.0千円（17.7%）下落しましたが、製品価格については電力費、運送費などによるコスト高を背景に製品価格の引き上げと維持に努めたことで前年同期対比9.0千円（9.2%）上昇したため、売買価格差は20.0千円（56.3%）拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比2,813百万円（7.2%）増収の41,753百万円、営業利益は同5,258百万円（551.9%）増益の6,210百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナム及び北米（米国・カナダ）にて鉄鋼事業を展開しており、いずれも決算期は12月です。

ベトナムでは、利上げや大手不動産開発業者の不正事案に起因した不動産業向け貸出規制の強化により、前年下期以降に悪化した不動産および建設需要は回復の兆しを見せず、各生産拠点において減販・減産を余儀なくされ、厳しい業績となりました。

北米においては、建設需要は好調であったものの、設備トラブルによる減産と定期修繕の実施によって、業績は低調に推移しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比17,104百万円（34.8%）減収の32,004百万円、営業損失は1,321百万円の損失（前年同期は1,851百万円の営業利益）となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、廃棄物処理の需要は底堅いものの、新型コロナウイルス感染症関連の医療廃棄物処理案件の鎮静化によって受注量が減少し、売上高は前年同期対比263百万円（13.9%）減収の1,635百万円、営業利益は同207百万円（44.0%）減益の263百万円となりました。

④ その他の事業

当事業部門については、ベトナムでの港湾事業や国内及びベトナムでの鋳物事業などを行っております。売上高は前年同期対比119百万円（10.6%）増収の1,233百万円となり、営業利益は21百万円（前年同期は75百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8,361百万円（4.0%）減少し、202,230百万円となりました。これは、電子記録債権が2,647百万円、商品及び製品が4,841百万円増加し、現金及び預金が11,003百万円、売掛金が1,709百万円、原材料及び貯蔵品が3,190百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,310百万円（1.0%）増加し、128,433百万円となりました。これは、土地が251百万円、有形固定資産その他が894百万円、投資有価証券が458百万円、繰延税金資産が302百万円、投資その他の資産その他が188百万円増加し、建物及び構築物が240百万円、機械装置及び運搬具が519百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7,050百万円（2.1%）減少し、330,663百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7,457百万円（7.5%）減少し、92,178百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,353百万円、電子記録債務が159百万円、未払法人税等が403百万円増加し、短期借入金

7,754百万円、流動負債その他が2,606百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて281百万円（0.6%）減少し、47,624百万円となりました。これは、長期借入金が219百万円、繰延税金負債が47百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7,737百万円（5.2%）減少し、139,802百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて687百万円（0.4%）増加し、190,861百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,944百万円計上し、その他有価証券評価差額金が183百万円、為替換算調整勘定が114百万円増加した一方で、非支配株主持分が719百万円、利益剰余金の配当により2,825百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.2%から、54.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間の国内鉄鋼事業については、需要の端境期、人手不足による工事の遅れの影響を受け、足元の需要は盛り上がり欠けるものの、製品出荷量は概ね当初計画どおりとなる見通しです。鉄スクラップ価格は想定よりも下回る水準で推移する見通しですが、副資材価格の上昇や輸送問題への対応など生産・出荷に係る諸コストの高止まりは今後も予想され、より一層コストの削減や製品価格の維持に努めていきます。足元の状況から、売買価格差は想定よりも拡大すると予想され、第2四半期連結累計期間の業績は当初計画を大きく上回る見通しです。

また、海外鉄鋼事業については、ベトナムでは、本来需要期である3月以降も事業環境に改善の様子がなく、引き続き製造コストの削減や販売量に合わせた生産体制の整備など赤字の最小化に取り組みます。一方、北米では、米地銀破綻による金融不安や金融引き締めによる個人消費や設備投資の縮小など景気減退リスクが懸念されますが、建設需要は引き続き底堅く、業績は好調に推移する見込みです。

以上を踏まえ、2023年4月28日の「2023年3月期 決算短信」で公表しました業績予想を変更いたします。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,746	46,743
受取手形	725	494
売掛金	60,539	58,830
電子記録債権	20,092	22,739
商品及び製品	37,040	41,881
原材料及び貯蔵品	30,476	27,286
その他	4,266	4,555
貸倒引当金	△293	△299
流動資産合計	210,591	202,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,754	24,514
機械装置及び運搬具（純額）	41,312	40,793
土地	31,187	31,438
その他（純額）	4,941	5,835
有形固定資産合計	102,194	102,581
無形固定資産		
のれん	829	811
その他	3,164	3,080
無形固定資産合計	3,993	3,891
投資その他の資産		
投資有価証券	14,065	14,524
長期貸付金	243	222
退職給付に係る資産	3,983	4,082
繰延税金資産	731	1,033
その他	1,949	2,136
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	20,936	21,962
固定資産合計	127,123	128,433
資産合計	337,713	330,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,370	18,724
電子記録債務	2,623	2,782
短期借入金	58,342	50,588
1年内返済予定の長期借入金	4,235	4,267
未払法人税等	1,604	2,007
賞与引当金	966	923
その他	15,494	12,888
流動負債合計	99,635	92,178
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	26,960	26,741
繰延税金負債	3,636	3,589
再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,394
退職給付に係る負債	3,344	3,368
その他	1,570	1,532
固定負債合計	47,904	47,624
負債合計	147,539	139,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	19,716	19,716
利益剰余金	125,499	126,618
自己株式	△1,700	△1,700
株主資本合計	162,030	163,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,190	2,373
繰延ヘッジ損益	109	90
土地再評価差額金	4,536	4,536
為替換算調整勘定	7,559	7,674
退職給付に係る調整累計額	3,264	3,272
その他の包括利益累計額合計	17,657	17,944
非支配株主持分	10,487	9,767
純資産合計	190,174	190,861
負債純資産合計	337,713	330,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	91,060	76,625
売上原価	83,444	66,739
売上総利益	7,617	9,885
販売費及び一般管理費	4,587	5,009
営業利益	3,029	4,876
営業外収益		
受取利息	145	246
受取配当金	168	211
持分法による投資利益	190	574
為替差益	16	—
その他	149	100
営業外収益合計	668	1,131
営業外費用		
支払利息	364	1,000
為替差損	—	75
その他	31	39
営業外費用合計	395	1,113
経常利益	3,302	4,894
特別利益		
固定資産除売却益	20	9
特別利益合計	20	9
特別損失		
固定資産除売却損	80	21
その他	1	0
特別損失合計	81	21
税金等調整前四半期純利益	3,240	4,882
法人税等	914	1,735
四半期純利益	2,326	3,147
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	278	△797
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,049	3,944

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,326	3,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164	183
繰延ヘッジ損益	171	△20
為替換算調整勘定	3,478	200
退職給付に係る調整額	133	8
その他の包括利益合計	3,618	372
四半期包括利益	5,945	3,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,908	4,231
非支配株主に係る四半期包括利益	1,037	△712

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	38,940	49,108	1,898	89,946	1,114	—	91,060
外部顧客への売上高	38,940	49,108	1,898	89,946	1,114	—	91,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	117	118	250	△368	—
計	38,941	49,108	2,015	90,064	1,364	△368	91,060
セグメント利益又は損失(△)	953	1,851	470	3,274	△75	△169	3,029

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△169百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△185百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	41,753	32,004	1,635	75,392	1,233	—	76,625
外部顧客への売上高	41,753	32,004	1,635	75,392	1,233	—	76,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	118	120	203	△323	—
計	41,755	32,004	1,753	75,512	1,436	△323	76,625
セグメント利益又は損失 (△)	6,210	△1,321	263	5,153	21	△298	4,876

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益又は損失 (△)」の調整額△298百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△304百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益又は損失 (△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。